

独立行政法人教職員支援機構
「令和 7 年度 NITS・岐阜大学教職大学院等
コラボ研修プログラム支援事業」

データを活用した学校経営充実研修

事業報告書

令和 8 年 2 月
岐阜大学教職大学院

I 事業報告

1 研修開発の趣旨

今日、全ての子ども達の可能性を引き出す「令和の日本型学校教育」を実現するために、『新たな教師の学びの姿』とそれを支える教職大学院と教育委員会が連携した研修の開発が求められています（2022年12月19日中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について）。とくに、学校管理職には、これまでの教育力に加えて、様々な学校内外に関する情報を収集・整理・分析及び共有し（アセスメント）、学校内外の関係者の相互作用により学校教育力を最大化していく（ファシリテーション）、総合的なマネジメント能力の発揮が必要です。そのために、教育委員会を対象とした「子供の新たな学びの実現に資する学校管理職マネジメント力強化推進事業」も公募されています（文部科学省, 2025）。

岐阜大学教職大学院はこれまで NITS の研修観の転換を踏まえて、学校管理職が自らの問題意識に基づく探求型研修に取り組んできました（令和6年度 NITS・岐阜大学教職大学院コラボ研修事業）。そこで、これらの事業成果を基に、学校管理職が子どものデータを活用して学校経営を充実させるための研修を検討できるのではないかと考えました。

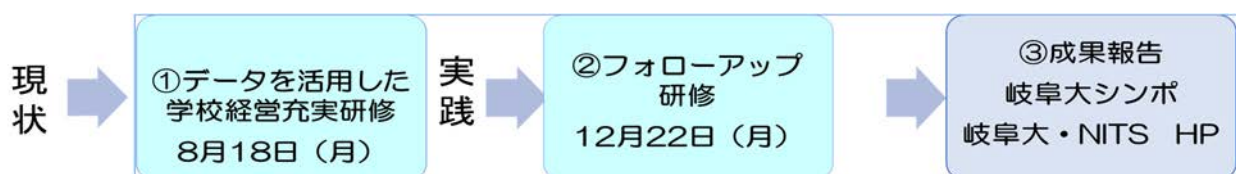
本事業では、NITS とのコラボ研修として、学校管理職がデータを活用して学校経営を充実するための気づきを得る探求型研修を開発します。具体的には、（1）校長と校内の中堅教員を対象として、学校経営方針を具現化するためにデータを活用するための講義と自校の充実策を作成するワークショップを行います。そして、（2）その実践成果を交流するフォローアップ研修を行い、学校経営を充実させるための気づきを明らかにします。その成果を（3）NITS・岐阜大学教職大学院コラボ研修の成果公開シンポジウムとして全国に公開し、参加者との協議を踏まえて、全国の教職大学院や教育委員会に提供します。

2 「NITS からの提案（第一次）」との関連

「『研修観の転換』に向けた NITS からの提案（第一次）～豊かな気付きの醸成～」令和6年4月16日は、令和の日本型学校教育を実現するために、研修者の問題意識からの学びに転換し、実践の省察や交流から気づきを生み出すという新たな研修デザインや方法を示しています。この NITS の提唱を踏まえて、本事業では、学校管理職の問題意識からの学びを重視し、理論と実践の往還を通じて気づきを得る探究型研修を計画しました。具体的には、1 回目に学校経営方針を具現化するためにデータを活用する知識を学び、学校管理職が自身の問題意識を基に校内の中堅教員とともに自校の充実策を作成し、交流します。そして、2 回目にその実践成果を交流し、自校の学校経営を充実させるための気づきを明らかにします。研修成果は岐阜大学教職大学院 HP で発信し、地域で共有します。

3 内容

研究協力者：山県市小学校9校・中学校3校の校長先生（及び校内担当者）



①データを活用した学校経営充実研修 8月18日(月)13:00ー15:00

第1部 学校経営方針を具現化するためのデータ活用

講師 岐阜大学教職大学院（平澤紀子教授、吉澤寛之教授、原尚特任教授、古賀英一特任教授）

岐阜県教育委員会（教育総務課教育主管 三島晃陽 氏）

資料提供 岐阜市立加納小学校（校長 岩佐 優 氏）

第2部 グループワーク：自校の充実策の作成

第3部 全体交流・まとめ

【背景】

世界的に客観的な根拠に基づく政策立案が進められています。日本でも、教育振興基本計画に位置づけられています。そうした中で、今日の学校管理職には、これまでの教育力に加えて、様々な学校内外に関する情報を収集・整理・分析及び共有し（アセスメント）、学校内外に関する情報を収集・整理・分析し、学校教育力を最大化していく力量が求められています。

- 世界的動向：客観的な根拠に基づく政策立案

Evidence Based Policymaking

米国のNCLB法（No Child Left Behind Act, 2001）

校長先生のデータに基づく意思決定、関係者を目標達成に導くリーダーシップ

- 日本：第3期教育振興基本計画、第4期（2023ー2027）

- データ（記述や数値）、ファクト（データの分析結果）

エビデンス（科学的基準に基づく根拠）

桐村豪文(2023)学校における効果的なデータ活用の探究, 日本教育経営学会紀要, 65, 91-108.

露口健司(2022)校長の意思決定におけるエビデンス活用の可能性, 日本教育経営学会紀要, 64, 2-20.

校長先生に求められる資質能力

- 校務をつかさどり、教職員を監督
- 学校のマネジメント力（学校内外の能力・資源を開発・活用し、学校に関与する人たちのニーズに適応させながら、学校教育目標を達成する）
- 学校経営方針の説明、推進、実現

- 全ての子どもによさや可能性を引き出す学校教育
- 不登校、いじめ、特別な支援等への予防的対応
- 多様な教職員集団
- 子どもと教師のWell-being

加えて

- 様々な学校内外に関する情報を収集・整理・分析及び共有（アセスメント）
- 学校内外の相互作用により学校教育力を最大化（ファシリテーション）

2022年12月19日中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について

【校長先生がデータを活用する意味】

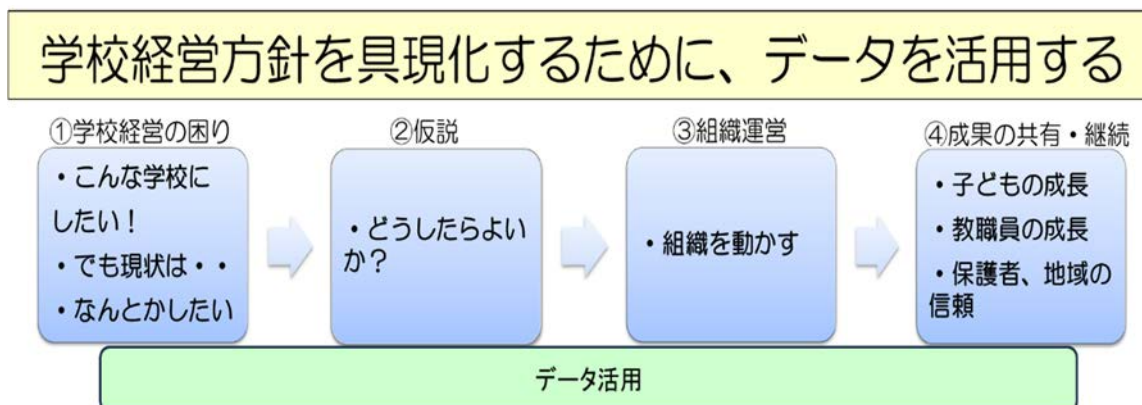
学校経営方針を具現化するためにデータを活用します。校長先生の経験や勘はとても大切ですが、それを確かにするうえでデータを役立てることができます。データに基づくことで実態を踏まえたピンポイントな教育指導、問題が拡大する前の予防的な対応ができます。それは、子ども、教職員、保護者、地域の信頼の向上へとつながり、教育目標の実現を確かなものにします。

なぜ、データを活用するのか？

• 経験や勘は大切、でも・・・ →教育目標と実態のずれ →管理職と教職員のずれ →子どもと教職員のずれ →教職員と保護者のずれ • 教育指導が不十分に • リスクに気づかない、問題が拡大 • 子ども、教職員、保護者、地域の信頼低下 • 教育目標の実現が不十分	• 経験や勘を確かなものにする →実態に応じた教育目標 →教職員のベクトルを同一にできる →子どもの願いや困りに寄り添える →保護者の願いや困りに寄り添える • 適切な教育指導 • リスクを把握し、予防的に対応できる • 子ども、教職員、保護者、地域の信頼向上 • 教育目標の実現
--	---

【学校経営方針を具現化するためのデータ活用】

学校経営の枠組みで、データ活用を考えます。そのために、①こんな学校にしたい、②そのためにどうしたらよいかの仮説を立て、③組織を動かす、④成果を共有・継続します。その中で、どんなデータをどのように活用できるかを考えます。



【どんなデータを使う】

学校にある既存のデータと新たにアセスメントするデータがあります。学校にある既存のデータには下図の左側に記載した例があります。活用する視点を明確にするとよいです。右側に記載したアセスメントは、子どもの状態等を知る上で標準化されているので、活用できます。

どんなデータを使う

• 学校にあるデータ – 学校評価 – 出席 – 学力調査 – 児童生徒アンケート – 健康関連記録 – 問題行動調査 – 個別の教育支援計画 – 生育歴・家庭環境 – 等	• アセスメント - 聞き取り、質問紙、行動観察 – SDQ（子どもの強さと困難の教師評定） – STAR（子どもの内面と環境の子ども評定） – 学習面・行動面の困難等チェックリスト – 学校風土の子ども評定 – 自己効力感 – 等
---	---

【どのように分析する】

全体を可視化すると、特徴が見えます。他校との比較、学年間の比較、学級間の比較により、困りの原因がわかることがあります。

各報告における基準（平均値など）、例として各省庁のアーカイブデータとの比較も有効です。

この比較が、学校全体の課題を解決するための仮説につながることもあります。

クロス集計で、子どもの特性との関連をみることもできます。

データを活用することで、学校の教育効果の分析も可能になります。

学校、学級、個人それぞれの単位で改善が見られたか、数値の変化により検証することが可能になります。その結果は、学校の指導や教育における見直しや改善にもつながります。

どのように分析する

- 全体の可視化
学校・学年・クラスの特徴を把握
- ニーズや特徴の把握
 - 基準とのずれ（先行知見、仮説）
 - 特性の分類（クロス集計、クラスター分析）
- 効果分析
学校、学級、個人内の変化
適切な指導方法や教育成果を把握

【実践例 1】

学校経営方針から現状をみた時に、子どもの様子が気になり、睡眠調査へ

①学校経営における困り

- ・義務教育として知徳体を育成したい！
- ・授業中に低学年の子どもがぼんやりしている

【児童の現状】 ・「考える」態度で授業できる児童が少い。また、外遊びを好む児童が多い。 ・全国学力・学習状況調査の結果から、国や県と比較すると、読書の学習が定着してきているものの、読書の楽しさを感じていない児童の割合が多い。 ・自ら考え、行動したり、他者と協働して取り組むことができる児童の割合は少ない。 【保護者・地域社会の現状】 ・子どもの安全と安心の確保、読書の推進、読書活動の推進など地域行事への参加	【健康部会の現状】 ・「ふるさと健康」で育んだ自信と誇りを胸に、ふるさと健康の推進に取り組む。 ・（第4次健康推進計画） 【健康部会の現状】 ・健康部会の現状、第4期健康推進計画の推進、第4期健康推進計画の推進、第4期健康推進計画の推進
--	---

②仮説

- ・健康部会に健康教育を確認
- ・睡眠状況を調べたら、改善策が見つかるかも！

③組織運営

- ・健康部会で睡眠状況の調査分析
- ・不十分な子どもが多いことが判明
- ・調査結果を使用し、保護者会で睡眠確保を依頼

データ活用



④成果の共有・発展

- ・睡眠時間が改善
- ・授業参加の促進
- さらに次の手立てとして
- ・教職員に睡眠の研修
- ・担任の対応充実
- 睡眠調査の継続と検討

①学校経営における困り

この学校では、校長先生が学校教育目標に『美しい心で 考えて やりぬく子』の育成』を掲げていました。ある時、校長先生が校内を巡回していた折に、この教育目標とは真逆な姿を目にしました。特に低学年で眠そうに授業を受けている、授業に集中できない、やりぬく姿が見えない児童を多く見かけたのです。この子どもの姿も観察に基づくデータのひとつ、主観的評価になります。

②仮説

この実態から、校長先生は睡眠状況を把握することで、やりぬく姿が実現されない原因がわかるのではと仮説を立てました。

③組織を動かす

健康部会に健康教育の実態を確認し、この仮説の検証に取り組むことにしました。組織を動かし、健康部会へ睡眠状況の調査分析を依頼しデータを確認しました。その結果、学年が低くなるほど理想の睡眠時間と乖離している実態が浮かび上がりました。つづいて、この調査結果を保護者会で睡眠確保を依頼するための説得データに活用しました。

④成果の共有・発展

これらの組織的動きの結果として、睡眠時間が改善するのに併せて、子どもの授業参加が活発になりました。この成果を教職員や保護者と共有し、さらには教職員へ睡眠の研修をすることで、担任の対応も充実するようになりました。その後は、睡眠調査の継続とそれに基づく見直しをされているとのことです。

【实践例 2】

① 学校経営における困り（充実させたいこと）

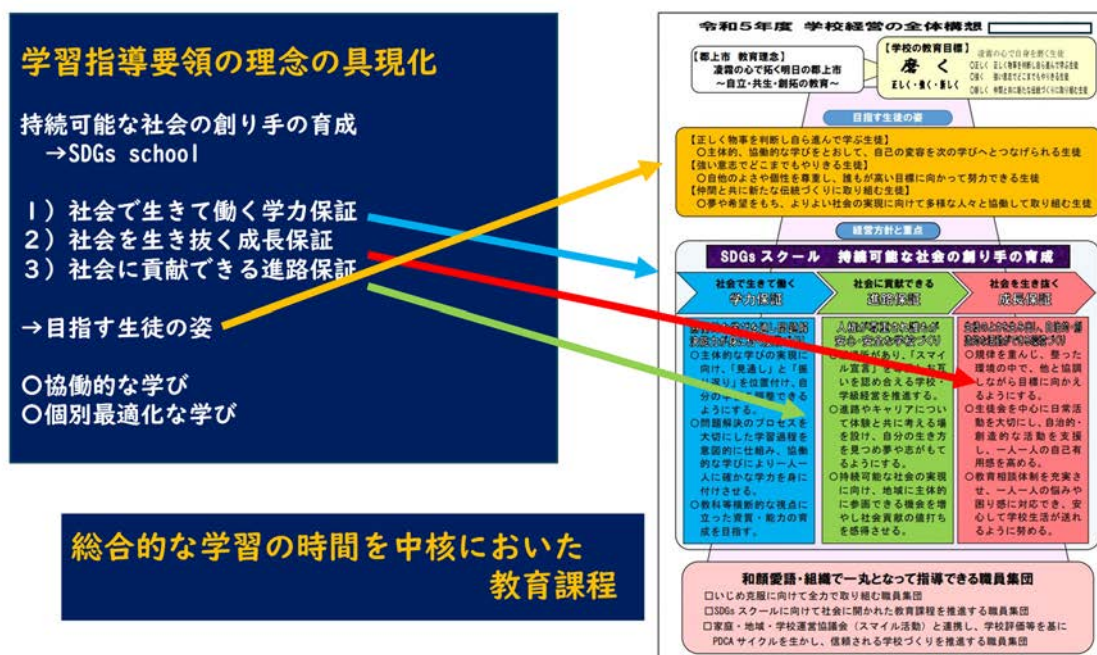
【目指す生徒像】

「社会を変革できる人を育てたい」



- ・総合的な学習の時間を中核に置いた教育課程
- ・SDGsスクール

①学校経営方針を教職員に共有し、ベクトルを同じ取り組みたい



①こんな教育実践をしたい



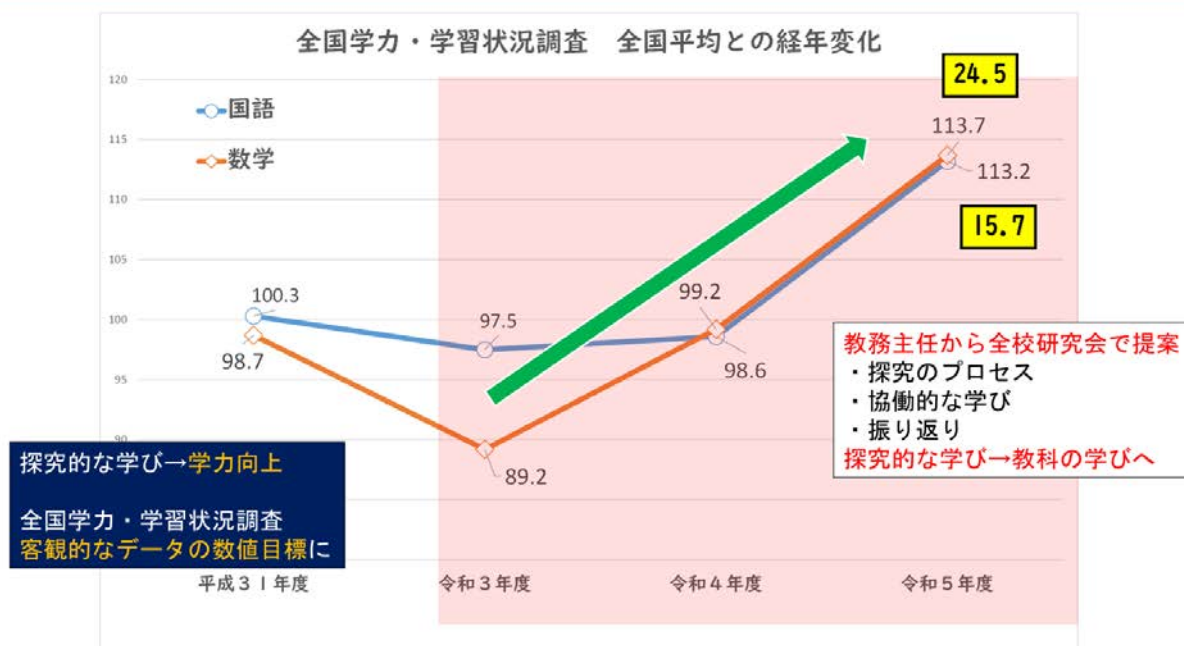
3

②仮説 経営方針の共有・推進には、こんな組織運営をしたらよいのでは？



4

③経営方針を共有・推進するために、学力調査データ活用し、組織運営



④成果の共有と継続

1 研究発表会（毎年秋に開催）

- ・生徒の探究に向かう姿と数値的な変容を発信
- 保護者、地域の方からの期待と信頼
- 教職員の達成感、充実感
- 生徒の自己肯定感
- 市内、県内でのモデル

2 校内研修（定期的に）

- ・職員の資質向上とスキルアップ
- 講師を招聘し、取組の価値付けと方向づけ
- 職員の切磋琢磨
- 職員間での伝承

3 情報発信

- ・通信、SNS等を通じて取組みの積極的な情報発信
- 保護者、地域企業の理解と協力
- 教員、生徒の達成感、充実感

【グループワーク】

グループワークで、自校の学校経営方針を具現化するために、どのようなデータに注目し、どのように活用できるかを検討しました。全体交流では、自校の充実策を報告していただきました。子どもの主体性を伸ばす学校経営を行いたい。そのために児童アンケートを使っている。しかし、「ほぼ当てはまる」の回答が多く、手立てがみいだせない。今後、子どもに理由をたずね、理由に応じた手立てをしみたい等の充実策が報告されました。校長先生の語りから、データ活用が目的ではなく、学校経営方針を具現化する方法としてのデータ活用を考えていただいたことがうかがわれました。

②フォローアップ研修 12月22日(月) 13:00-15:00

8月に作成した充実策の実践成果を交流しました。



校長先生の問題意識は、「子どもの“見えにくい姿”をどう捉えるか」「教員の“感覚”と実態のズレ」「授業の主体性不足・学びの質の課題」「個別最適な支援の必要性」「保護者・地域との連携」等にありました。その問題意識をもとに、次のような実践と成果を報告されました。

1. データに基づく実態把握と支援

アンケート・心情データ・学力調査などを組み合わせて子どもの状態を把握した。その結果、内面の変化や支援の必要な児童が早期に見える化された。

2. 授業改善と主体性の向上

授業アンケート→改善→再アンケートの流れを確立した。その結果、授業満足度や主体的な学習態度が向上した。

3. 個別最適な支援と安心感の向上

役割付与・褒める指導・心情把握などの個別支援を強化した。その結果、自己肯定感の向上や問題行動の減少が見られた。

校長先生の気づきとして、「データは学校経営の“考え方”そのもの」「本質は子どもの成長・安心感の向上」「組織的な共有・省察が学校文化を変える」「今後は予防的・予測的な活用が鍵」といったことがあげられました。

A 小学校

- ①問題意識:学級・生活の不安定さにより、保護者から心配の声／心のアンケートにも懸念。
- ②実践と成果:教科担任制の強化(専門教科で横断支援)、保護者のボランティア参画、学年集会・朝活動の再設計、中学校との連携による進学意識醸成。運動会等を契機に「ルール遵守→授業成立」へと改善。保護者満足・児童の安心感・主体性が向上。
- ③気づき:学校・保護者・地域の多様なデータ(声・観察)と人的資源を総合的に活用することで、予防的・継続的支援が機能する。

B 小学校

- ①**問題意識**: 困難事案。特性情報の事前共有不足で、早期把握が難しかった。
 - ②**実践と成果**: 保護者会で現状を公開／聞き取り調査を重ね、保護者の働きかけで児童への支援ができるようになった。以降の学級での位置づけ・再登校支援を模索。
 - ③**気づき**: 質問紙や生徒指導に活用できる **STAR(学校の課題解決に資するアセスメント)**等のデータを事前に共有・統合すれば、予防的観点から苦しむ子を早く支えられる。心のアンケートだけでは見えない**内面情報**が重要。
-

C 小学校

- ①**問題意識**: 三校交流学习で「やることが目的化」しがち／自己有用感・主体的学びの観点を明確化したい。
 - ②**実践と成果**: 全学年アンケートを二学期初頭に収集し、**学校・学年横断で分析→共通目標化**。日々の四件法アンケートの下位選択理由の聞き取りで背景理解が進み、授業構成の**方向性共有**ができた。
 - ③**気づき**: 子どもの**感情変化**を丁寧に看取ることが授業改善の基盤。データで**強み・弱み**を可視化すると、職員間の合意形成が加速。
-

D 小学校

- ①**問題意識**: 少人数校で自己効力感が低い児童が一定数存在。
 - ②**実践と成果**: アンケート可視化を基に、全校「ほめほめキャンペーン」とやり切りプロジェクト、加えて個別支援(ハッピーレター、役割付与・読み聞かせ)を展開。5人中2人が「自分には良いところがある」へ改善、問題行動も減少。未改善児は家庭不安が背景で関係機関につなぐ計画。
 - ③**気づき**: 全体施策＋個別支援の併用が有効。家庭状況の把握と校内での日常的共有が支援の質を高める。
-

E 小学校

- ①**問題意識**: 授業の楽しさ・主体性の指標が相対的に低い／子どもの声を授業づくりに反映できていない。
 - ②**実践と成果**: 授業アンケートで「つまらない＝聞くだけ・写すだけ」「楽しい＝話し合い・小集団活動・自己決定」を把握。授業改善シートを教科ごとに作成し、**自己選択・自己決定場面**を増やした結果、**主体性・肯定感**の向上傾向。
 - ③**気づき**: 児童の**当事者データ**を起点に授業を変えると、**できた・わかったの実感**が**自己肯定感**に直結する。
-

F 小学校

- ①問題意識: 自己肯定感・主体性・話し合い経験・社会貢献意識が低い。
 - ②実践と成果: 全国学力調査の該当項目を抽出し、異年齢活動(縦割り遠足の企画運営)や地域資源を活かした起業体験(薪・米の販売など)をデザイン。同項目の意識が全体で向上、6年生は「自分で考え取り組んだ」が全員肯定。
 - ③気づき: 実体験＋協働活動が自己肯定感・主体性の改善に効果。PDCAで項目を再測定し、次年度の活動設計に生かす。
-

G 小学校

- ①問題意識: 小規模校の強みと基礎学力・主体性・表現力・粘り強さの弱さの両面。
 - ②実践と成果: スマイルネクストで取り組みデータを月次可視化し、ドリルタイム徹底。伝統活動の**「十六拍子」や銀杏カンパニー(会社型の役割分担)**で自己有用感を高める。学校全体・個人の学習取り組みが上昇。
 - ③気づき: 職員でデータ共有→合意形成し、伝統活動を学力に接続すると、自己有用感と表現力が伸びる。
-

H 小学校

- ①問題意識: AI抽出結果と現場の見立ての差／心の部分や友人関係はAIだけでは拾い切れない。
 - ②実践と成果: AI・質問紙・学校評価などの複数データ連携で支援対象を見立て、「認め・褒める」個別支援と保護者面談を実施。算数の基礎に遡及した個別学習で高得点獲得など、やる気・自信が向上。
 - ③気づき: AIは早期発見・類似事例参照に有効だが、心的側面は教員の観察・関係性が不可欠。長所承認と成功体験の設計が行動改善に直結。
-

I 小学校

- ①問題意識: 問題行動は少ないが心の安全・安心の可視化が不足／教員の感覚依存が課題。
 - ②実践と成果: ロイロノートで毎朝「気持ちのポスト」(6種カード)を提出させ、全職員が一画面で確認→即時対応・時系列追跡を実施。他アンケートとも照合。児童の安心感増、職員の視点拡大。
 - ③気づき: 客観データで心情を捉え、組織的・即時に支援すると、見えない変化を逃さない。
-

J 中学校

- ①問題意識:保健室利用増と朝食欠食の関連に関する仮説を検証したい。
 - ②実践と成果:9-11月の来室生徒を調査し、約6割が朝食抜きと判明。健康指導の強化とPTA家庭教育学級で保護者巻き込みへ。厚生労働省の参照も予定。
 - ③気づき:少量データでも仮説→収集→可視化で課題の突破口を作れる。継続蓄積で説得力が増す。
-

K 中学校

- ①問題意識:主体性・協働性・表現力が弱い。学力は高水準だが、主体的学習の実感が十分でない。
 - ②実践と成果:全国学力調査と質問紙を基に教科別授業改善(将来有用感・授業好きなどを指標化)。4月→10月で「授業が好き」「将来役立つ」の肯定回答が増加。
 - ③気づき:学力と主体性は別次元。指標に基づく授業改善で、実感の伴う学びへ転換できる。
-

L 中学校

- ①問題意識:「夢・目標」「自分の良さ」の肯定率が県・全国より約20%低い年が続く。
- ②実践と成果:実体験重視(劇団・職場体験・地域講話)、自己表現の機会(三者懇談プレゼン、体育大会ヒーローインタビュー等)を設計。途中経過で「夢がある」72.3%、「良さがある」81.3%へ上昇。
- ③気づき:なりたい自分像の具体化と成功体験の連続が、自己肯定感／将来展望の改善に直結する。

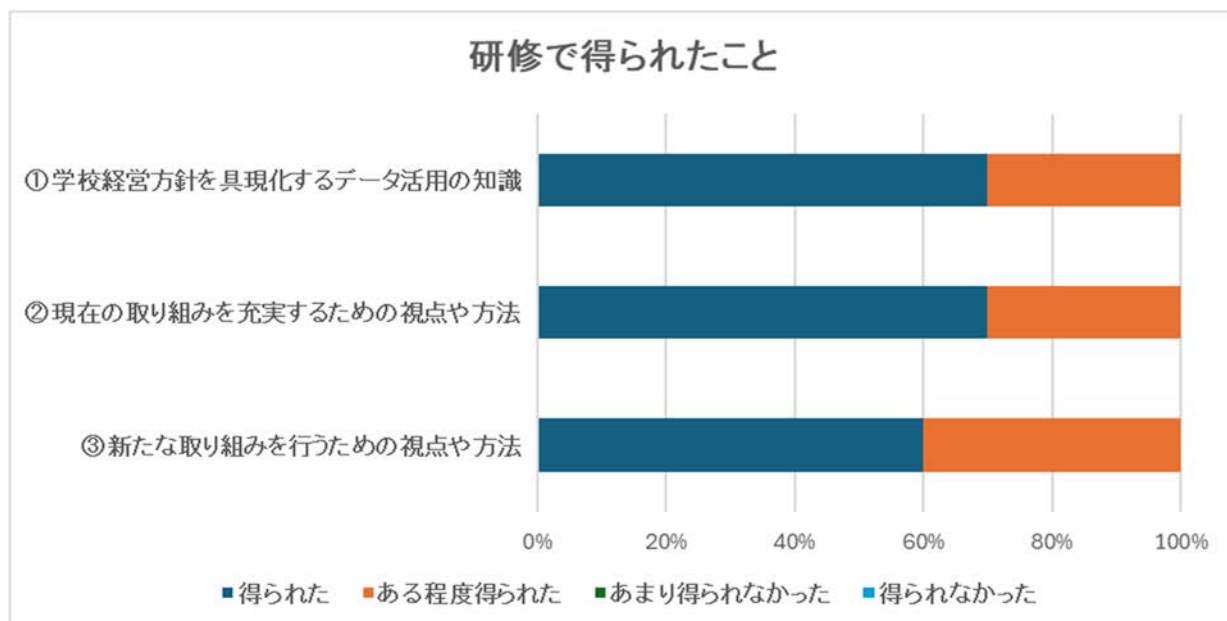
3 研修評価

①全体的満足度

10点中8.7点

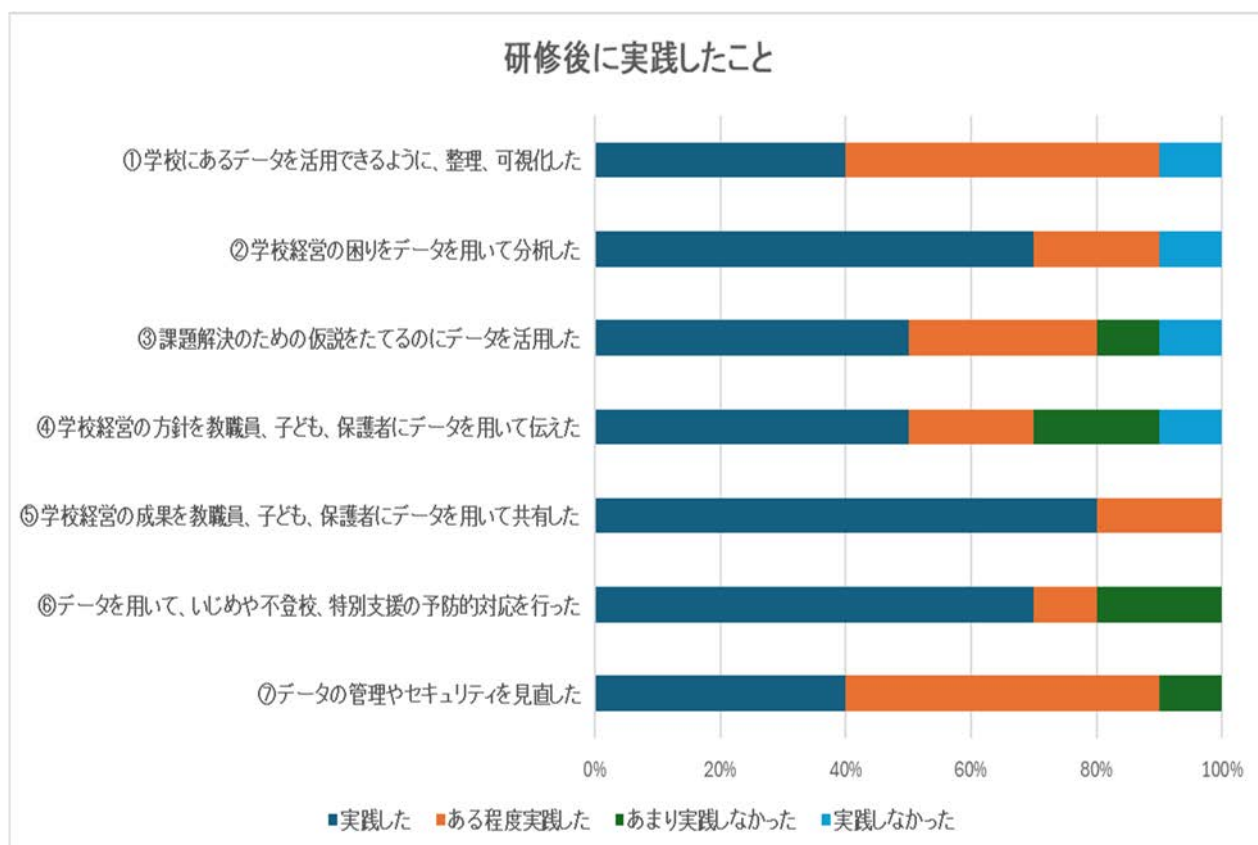
②研修で得られたこと(4件法)

「学校経営方針を具現化するデータ活用の知識」「現在の取り組みを充実するための視点や方法」「新たな取り組みを行うための視点や方法」のいずれも「得られた」「ある程度得られた」と回答されました。



③研修後に実践したこと

校長先生は、8月の研修で、学校経営を振り返り、充実策を作成し、実践しました。その中で、あらためて学校経営の困りを分析したり、予防的対応を強化したり、その成果を子どもや教職員、保護者に共有していることがうかがわれました。



④データ活用のよさ

校長先生は学校経営方針を具現化する上で、データを活用するという視点をもつことの「よさ」について、以下のことを指摘していました。

「学校経営の根拠が明確になる」

- ・経営方針の具体化、成果の検証、説明責任において、データが揺るがない根拠になる。

- ・感覚や経験に頼らず、客観的な説得力が生まれる。

「子ども理解が向上する」

- ・子どもたちの状況（願い・困り感・変容）を数値として可視化することで、主観の偏りを避け、決めつけない視点で理解できる。
- ・教師が「子どもを見る目」を見直す契機になる。

「多様な見方・考え方が生まれ、指導・支援の幅が広がる」

- ・データを読み解く過程で、自分以外の視点や新たな気づきを得られる。
- ・多様なデータを組み合わせることで、より効果的な指導・支援の方法が広がる。
- ・職員間の情報共有が進み、学校全体で方針を具現化しやすくなる。
- ・客観データを共有することで、教職員の共通理解が深まり、経営方針の実行力が高まる。

「小規模校でも「個を追う」ことで成長を語れる」

- ・母数が少なくても、個々の変化を追うことで成果を示しやすくなる。

5 まとめ

本事業は校長先生が学校経営方針を具現化するために、どのようにデータを活用できるかを学ぶ研修を検討することを目的としました。そのために、1回目に講義と自校の充実策をつくる研修を行い、2回目に実践成果を報告交流し、気づきを確認しました。

その結果、校長先生の研修満足度の評価は10点中8.7点と好評でした。そして、研修で得られたこととして、学校経営方針を具現化するデータ活用の知識とともに、それに基づく自校の充実策の見通しが得られたと評価されました。校長先生は、ご自身の問題意識を起点に、どんなデータに注目して何を検討するかを考え、実践し、その成果を共有していました。校長先生の気づきとして、「データは学校経営の“考え方”そのもの」「本質は子どもの成長・安心感の向上」「組織的な共有・省察が学校文化を変える」「今後は予防的・予測的な活用が鍵」という点をあげていました。さらに、データ活用のよさとして、学校経営の根拠、子ども理解、多様な見方、教職員の共有等をあげていました。

以上から、データを活用することが目的でなく、管理職が子どもを理解した確かな学校経営を具現化するために、どのようにデータを活用できるかを学びの目的として明示することが重要であると考えます。そのために、「どんな学校にしたいか」という問題意識を起点として、そのためにどんなデータをどのように活用できるかを考える研修内容が有効であるといえます。

とくに、今回の研修を通じて、校長先生の語りは1回目よりも2回目でさらに明確になりました。このことは、校長先生が学んだ上での実践を通じて、学校経営方針を明確にし、それを教職員に共有し、そのことが子どもの教育の充実につながることを示唆しています。このような校長先生の言語化が重要であると考えられます。

一方、データ活用には、そのためのシステムが必要です。研究協力者の自治体ではデータ連携事業として、諸データからリスクを予測するシステムを開始しています。今後、管理職の学校経営を支えるデータシステムの整備も重要であると考えます。

6 他の教育委員会等への参考

- ①NITSの研修観を踏まえ、管理職が自らの問題意識を基に理論と実践を往還し、気づきを得る研修。
- ②本研修により、管理職の職能の高度化および教育委員会の学校支援の向上を図れる。
- ③オンライン研修で、負担を軽減しながら、研修成果の勤務校や地域への還元ができる。
- ④全国の教職大学院や教育委員会に対して、管理職研修や教育委員会の学校支援に役立つ。

文献

- 1) 中央教育審議会(2022)『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）. https://www.mext.go.jp/content/20221219-mxt_kyoikujinzai01-1412985_00004-1.pdf (参照 2024/12/21)
- 2) 中央教育審議会（2023）次期教育振興基本計画について（答申）. https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_soseisk02-000028073_2.pdf (参照 2024/12/21)
- 3) 独立行政法人教職員支援機構（2024）「研修観の転換」に向けた NITS からの提案（第一次）～豊かな気づきの醸成～. https://www.nits.go.jp/about/strategy/files/index_NITSsuggestion_001_003.pdf(参照 2024/12/21)
- 4) 桐村豪文(2023)学校における効果的なデータ活用の探究. 日本教育経営学会紀要, 65. 91-108.
- 5) 露口健司(2022)校長の意思決定におけるエビデンス活用の可能性. 日本教育経営学会紀要, 64, 2-20.

付記

研修受講者の写真については、掲載の許可をいただいています。

Ⅱ NITS・岐阜大学教職大学院等コラボ研修成果報告シンポジウム

令和8年2月2日(月) 13:00-15:50 まで、ZOOM 会議によるオンラインシンポジウムを実施しました。全国の大学、学校、教育委員会、市民等 140 名が登録し、活発な討論がなされました。

令和7年度 NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業報告

主催：岐阜大学 後援：日本教職大学院協会 岐阜県教育委員会 岐阜県小中学校長会 岐阜市教育委員会



岐阜大学シンポジウム

学校経営にデータを活用するとは？

今日、全ての子どもによさや可能性を引き出す学校教育を実現するために、校長先生には教育者としての資質やマネジメント力に加えて、様々なデータを活用して学校の教育力を最大化していくことが求められています。岐阜大学教職大学院は教職員支援機構(NITS)とコラボして、校長先生が学校経営方針を具現化するために、どのようにデータを活用できるのかを学び、実践の振り返りから気づきを得る探究型研修を開発しました。本シンポジウムでは、研修開発事業報告を交え、学校経営にデータを活用する意味や効果、課題について考えます。

日時 令和8年2月2日(月) ZOOM オンラインシンポジウム 13:00~15:50

◆開会行事 13:00-13:10

総司会 杉森弘幸(岐阜大学教育学部副学部長)

開会挨拶 岐阜大学学長 吉田 和弘

来賓挨拶 岐阜県教育委員会教育長 堀 貴雄 氏

第1部 基調講演 13:15-14:00

「管理職研修の高度化と教職大学院の役割」

文部科学省 総合教育政策局 政策課長

吉田 光成 氏



第2部 事業報告 14:05-15:05

令和7年度NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業報告

「データを活用した学校経営充実研修」

岐阜大学教職大学院 教授 平澤 紀子・吉澤 寛之・研修受講の校長先生

第3部 参加者交流 15:10-15:40

「学校経営にデータを活用するとは？」

コーディネーター 岐阜大学教職大学院 教授 棚野 勝文

◆閉会挨拶 15:40-15:50 山田雅博(岐阜大学大学院教育学研究科長)

◆参加費無料 ◆令和8年1月31日までに下記の URL か QR コードより事前登録をお願いします。

https://gifu-u.zoom.us/meeting/register/J-QL_HI0QX68LgCy8NtdgQ

ご登録のメールアドレスに当日資料をデータ便でお送りします。



資料 ワークシート

学校経営方針を具現化するデータ活用

学校 _____ ご芳名 _____

<8月18日研修>

・当日は学校経営計画をご持参ください。

① 現状の学校経営における困り（充実したいこと）事前に記入ください。
こんな学校にしたい！

- ・全人教育として知徳体を育成したい
- ・でも、授業中に低学年の子どもがぼんやりしている

② 仮説：どうしたらよいか？

- ・健康部会に健康教育を確認したら、睡眠を検討している
- ・睡眠状況を調べたら、改善策が見つかるかも！

データ活用：どんなデータを活用する

学校にあるデータ	アセスメント
☐ 児童生徒数（学級数）	☐ STAR
☐ うち支援学級（学級数）	☐ SDQ
☐ 教職員数	☐ PBS 実行度
☐ 学力調査	☐ 自己効力感
☐ 不登校数	
☐ いじめ認知数	他
☐ 健康関連応数	■睡眠調査
☐ 家庭関連	
☐ 学校生活アンケート	

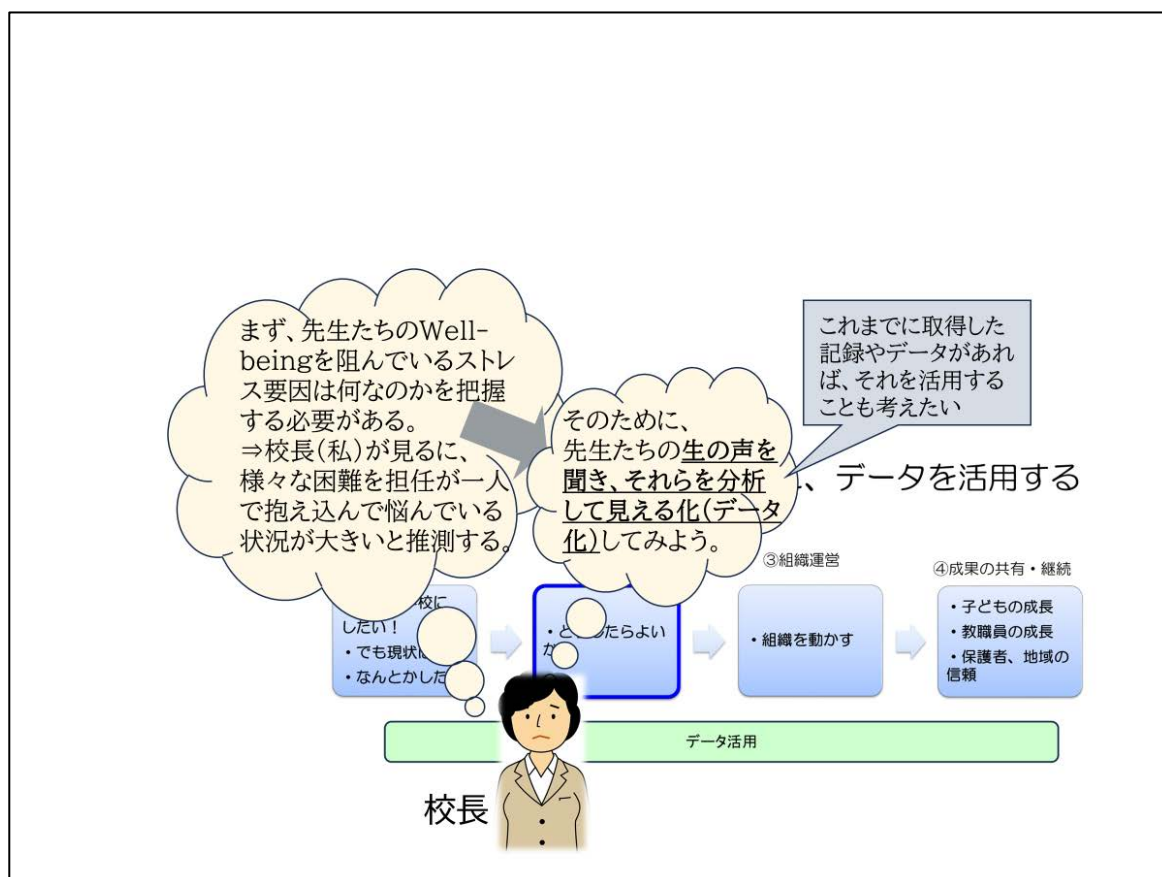
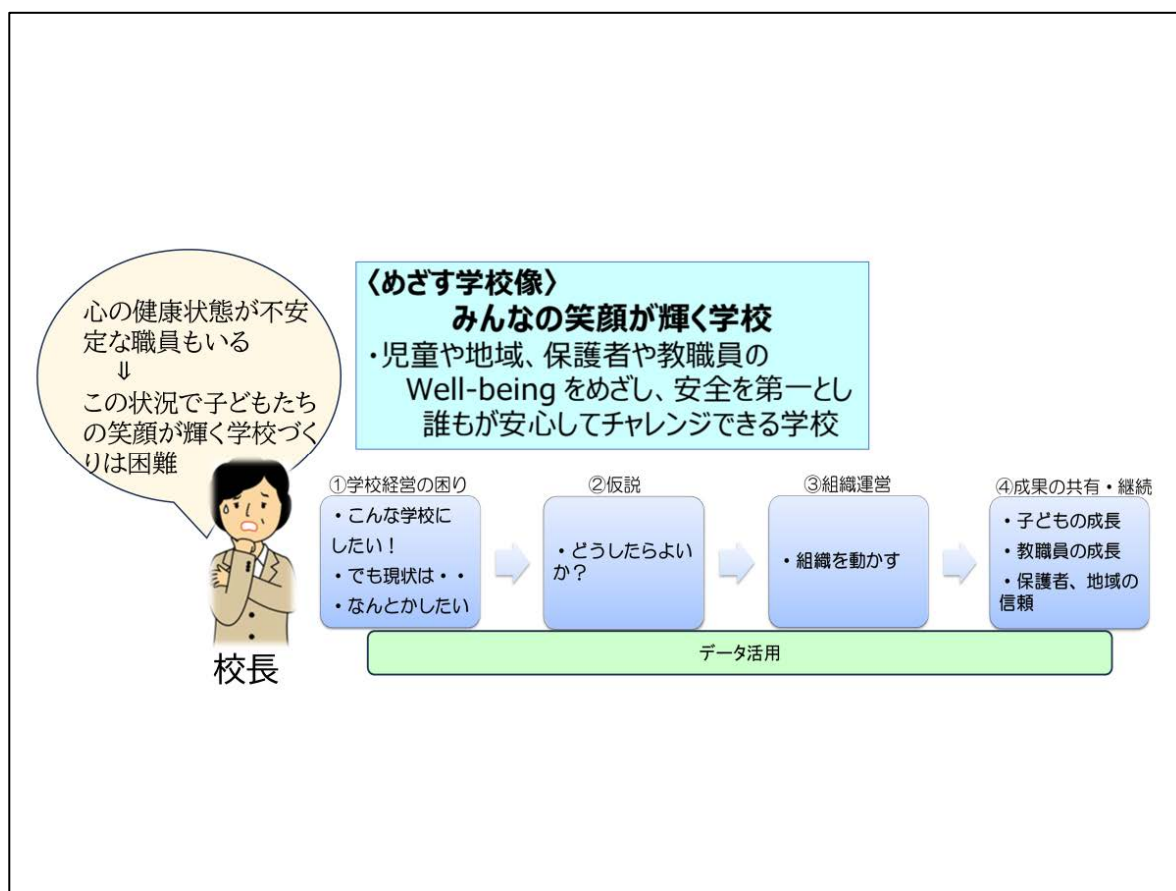
③組織運営：どのように組織を動かす

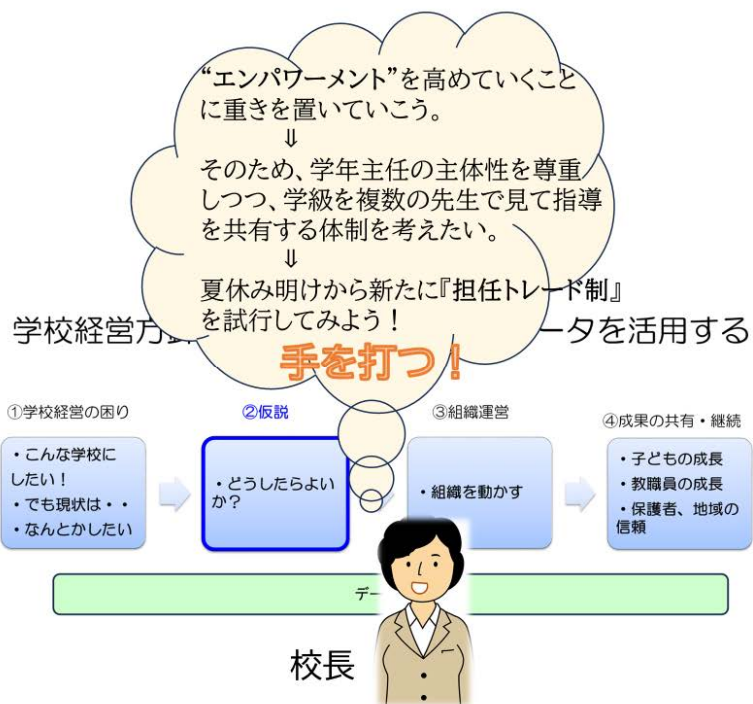
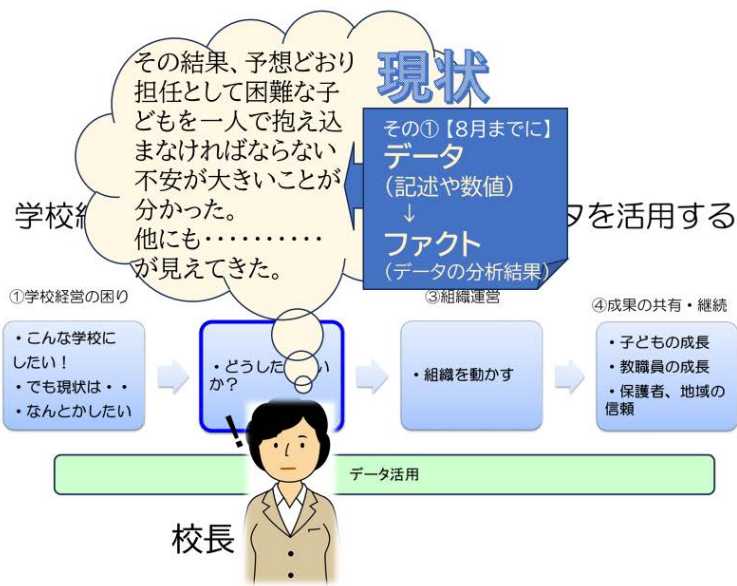
- ・健康部会で睡眠状況の調査と分析
- ・調査結果を可視化し、不十分な子どもが多いことを共有
- ・調査結果を可視化し、保護者会で睡眠確保を依頼
- ・改善結果を可視化し、教職員で研修

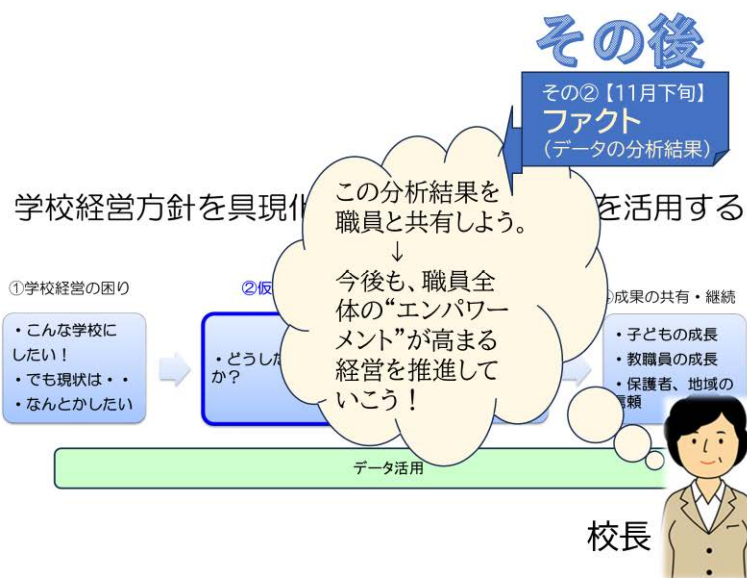
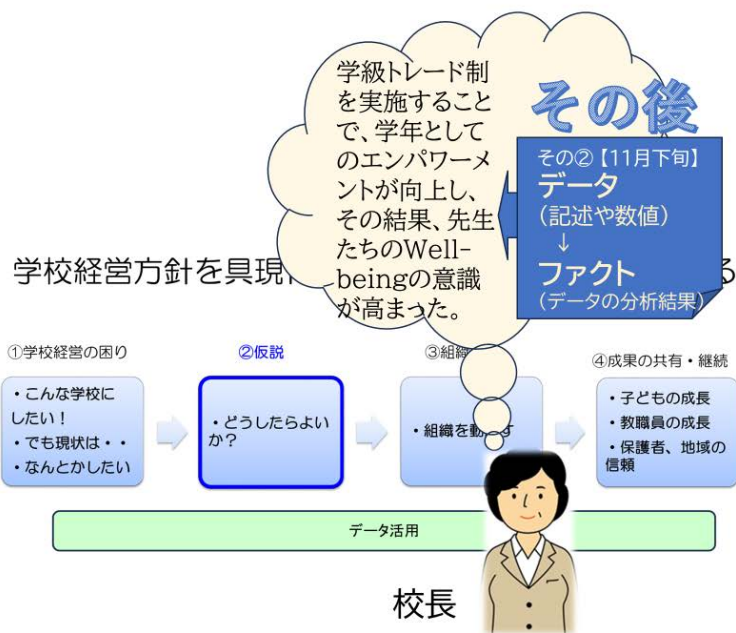
④成果の共有<12月22日研修>

- ・データ活用した学校経営方針の具現化がわかる資料1枚をご持参ください。
- ・他校と共有したいこと

第 1 回研修で報告された校長先生の語りを整理した教材







謝辞

研究協力者として研修を受講いただいた校長先生、ご協力いただいた岐阜県教育委員会様、山県市育委員会様に深く感謝申し上げます。

講師

岐阜県教育委員会教育総務課 教育主管 三島晃陽 氏

研究協力機関

山県市教育委員会 教育長 服部 和也 氏

山県市教育委員会学校教育課 課長補佐 土田 哲也 氏

研究協力者

岐阜市立加納小学校 校長 岩佐 優 氏

山県市立高富小学校 校長 奥田 宣子 氏

山県市立富岡小学校 校長 山下 俊郎 氏

山県市立梅原小学校 校長 埴岡 靖司 氏

山県市立大桑小学校 校長 田中 香織 氏

山県市立桜尾小学校 校長 鬼頭 都 氏

山県市立伊自良南小学校 校長 長谷川 寛典 氏

山県市立伊自良北小学校 校長 中村 裕美子 氏

山県市立美山小学校 校長 早川 秀樹 氏

山県市立いわ桜小学校 校長 若井 真由美 氏

山県市立高富中学校 校長 長屋 裕一郎 氏

山県市立伊自良中学校 校長 森川 勝介 氏

山県市立美山中学校 校長 水野 和美 氏

岐阜大学教職大学院

教 授 平澤 紀子

教 授 吉澤 寛之

特任教授 原 尚

特任教授 古賀 英一

特任教授 出口 和宏

准教授 芥川 祐征

教 授 棚野 勝文

教 授 柳沼 良太

教 授 益川 浩一

准教授 柴崎 直人

令和 7 年度 NITS・岐阜大学教職大学院コラボ研修プログラム支援事業
「データを活用した学校経営充実研修」
事業報告書

発行者 岐阜大学教職大学院
発行日 2026 年 2 月 13 日